



平成29年10月25日

各 位

会 社 名 株式会社シルバーライフ
 代表者名 代表取締役社長 清水 貴久
 (コード番号：9262 東証マザーズ)
 問合せ先 取締役管理部長 青沼 勝秀
 (TEL. 03-6300-5629)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日平成29年10月25日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成30年7月期（自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日）における当社の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

(単位：百万円、%)

項目	平成30年7月期 (予想)			平成30年7月期 第2四半期累計期間 (予想)		平成29年7月期 (実績)			平成28年7月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	
売 上 高	6,184	100.0	17.9	2,971	100.0	5,245	100.0	26.4	4,151	100.0
営 業 利 益	532	8.6	12.0	266	9.0	475	9.1	28.5	370	8.9
経 常 利 益	590	9.5	9.4	289	9.7	539	10.3	24.1	434	10.5
当期(四半期)純利益	384	6.2	1.8	188	6.4	377	7.2	25.4	301	7.3
1株当たり当期 (四半期)純利益	160円91銭			82円90銭		188円35銭			150円18銭	
1株当たり配当金	—			—		—			—	

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりません。

2. 平成29年7月期(実績)及び平成28年7月期(実績)の1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。

3. 平成30年7月期(予想)及び平成30年7月期第2四半期累計期間(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は、公募予定株式数(500,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大97,500株)は含まれておりません。

4. 平成29年3月4日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、平成28年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。

5. 平成29年7月期の財務諸表は、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

【平成30年7月期業績予想の前提条件】

(当社全体の見直し)

当社は、高齢者向け配食サービスのフランチャイズ本部の運営及びフランチャイズ加盟店等への調理済み食材の販売を主な事業としております。

一人暮らしや要介護の高齢者には、自ら調理をすることや買い物に行くことが困難である等の理由で、手間をかけずに毎日の食事を用意したいというニーズが生じております。

当社はこうしたニーズに応えるため、配食サービスの仕組みを構築し運営するとともに、自社工場及び仕入先工場で製造された調理済み食材をフランチャイズ加盟店等へ販売しております。

当社の属する高齢者向け配食サービス市場におきましては、高齢者人口及び一人暮らし高齢者世帯の増加等から、拡大傾向にあります。2012年度に850億円であった市場規模は2016年度には1,190億円にまで拡大し、2021年度には1,540億円程度の市場規模になるものと予測されております。(出典：矢野経済研究所編「メディカル給食、在宅配食の市場展望」2017年度版)

このような状況の下、平成30年7月期の業績は、売上高6,184百万円(前期比17.9%増)、営業利益532百万円(同12.0%増)、経常利益590百万円(同9.4%増)、当期純利益384百万円(同1.8%増)と増収増益を見込んでおります。

(売上高)

(1) F C加盟店

F C加盟店向け売上は、F C加盟店向けの食材販売売上及びロイヤリティ並びにその他の売上に区分して算出します。

食材販売売上は、当社からF C加盟店に対しての食材の売上であります。F C加盟店を4区分に分類し、それぞれに対して予想値を算出します。具体的には「まごころ弁当」と「配食のふれ愛」のブランド別に区分し、それらをさらに「通常プラン」及び「ゼロプラン」のプラン別に区分し、ブランド別プラン別の4区分として分類します。「まごころ弁当」及び「配食のふれ愛」は当社の高齢者向け配食サービスのブランドであり、当社のエリア戦略によってブランドを分けております。「通常プラン」と「ゼロプラン」は当社とF C加盟店との契約形態に基づき区分したものであります。「通常プラン」は加盟金や保証金という初期費用が発生するものの、当社からの食材の卸価格は「ゼロプラン」よりも安価に設定しており、月別の売上に応じたロイヤリティ及び定額のシステム利用料が発生いたします。「ゼロプラン」に関しては初期費用、ロイヤリティ及びシステム利用料は発生いたしません。当社からの食材の卸価格は「通常プラン」に比べると高く設定されております。また、別途ブランド利用料としてゼロプラン会費が発生いたします。

まず、上記4分類別に次年度の出退店数を加味した店舗数の予想値を月別に見積もります。出店数は、予算策定時に期首から2ヶ月分の出店予定数と過去の出店実績から残りの期間10ヶ月の出店予定数を見積もり、退店数は、前年度の退店率から見積り算出しております。この結果、平成30年7月期末は計620店舗(前期末対比 純増57店)を想定しております。

次に、F C加盟店1店舗当たりの月別平均売上高の予想値を算出します。既存店における上記4分類の前年度の売上高実績から月別に日次平均売上を算出します。前年度の1店舗当たりの月別の日次平均売上を基に12ヶ月分の変動を勘案して1店舗当たりの月別の日次平均売上をそれぞれ4区分に対して予想します。

最後に1店舗当たりの月別の日次平均売上に対し、各月別に営業日数を乗じて、さらに4分類ごとに月次の店舗数の予想値を乗じ、全分類を合算してF C加盟店向けの食材販売売上を算出しております。

ロイヤリティとその他の売上(主要なもの)は、以下の方法で算出しております。「通常プラン」加盟店が月々当社に支払うロイヤリティ(店舗の売上に一定率を乗じる。上限額あり)は、前年度の「通常プラン」の食材売上に対する実績比率を「通常プラン」を採用するF C加盟店の店舗売上予想値に乘じて算出します。またシステムレンタル料として、「通常プラン」を採用しているF C加盟

店が当社専用システムを利用する対価として「通常プラン」店舗の月別の予想店舗数に一定額を乗じて算出します。「ゼロプラン」を採用するF C加盟店が月々当社に支払うゼロプラン会費は、「ゼロプラン」店舗の月別の予想店舗数に月次の会費額を乗じて算出します。「通常プラン」店舗が出店時に当社に支払う加盟金、研修費は通常プラン店舗の出店予想数から算出します。加盟店店舗へ当社から従業員を派遣し対価を受け取る派遣売上は、当社派遣課人員の人員計画から人員の月単価を乗じて算出します。

F C加盟店向け食材販売売上とロイヤリティその他の売上を合算してF C加盟店売上を算出しております。

この結果、F C加盟店向け売上高は、4,580百万円（前期比12.5%増）を見込んでおります。

(2) 高齢者施設等

高齢者施設等向け売上は、高齢者施設（高齢者向けの介護サービスを行っている老人ホーム、通所介護施設）等向けの食材の販売であります。まず、高齢者施設等に対する月別の食材販売契約数を、前年度の実績を踏まえ予想します。高齢者施設等に対する食材販売契約実績数は、前年度から常に増加傾向にあるため、同様の傾向が当期も継続していくことを想定しております。契約後受注があった高齢者施設数を請求数とし、契約数に対し実際に請求が発生する比率を前年度の実績から算出し、契約数に乗じて請求施設数の予想を算出します。

次に、請求施設数を上位、中位、下位の3区分に分類し、各分類別の請求施設数に各分類の平均売上（前年度実績）を乗じて高齢者施設等向け売上を算出しております。

この結果、高齢者施設等向け売上高は、契約数の増加により1,001百万円（前期比35.6%増）を見込んでおります。

(3) OEM

OEM売上は、他の弁当配食事業者に対し、相手先ブランドにて販売される冷凍弁当を自社工場（以下、「関東工場」という。）で製造し、卸販売をしております。OEM販売先の前年度の販売実績は毎月常に増加傾向にあり、同様の傾向が当期も当分継続していく想定から当期の月次増加額を予想し当期売上高を算出しております。

この結果、OEM売上高は、601百万円（前期比37.9%増）を見込んでおります。

以上により平成30年7月期の売上高は、6,184百万円（前期比17.9%増）を見込んでおります。

(売上原価・売上総利益)

売上原価については、当社にて製造した食材の製品製造原価及び仕入先工場等からの商品仕入高で構成されております。

製品製造原価については、過去の製造実績から売上高の4割を関東工場で製造することを前提として算出しております。過去の製造原価率実績に基づいて製造原価を見積り、これを材料費、人件費及び製造経費に分解し、それぞれの費目について個別変動要因を勘案して見積もっております。この結果、製品製造原価は売上高の増加による製造量の増加により、1,868百万円（前期比20.5%増）を見込んでおります。

商品仕入高については、関東工場で製造される食材以外を仕入れる前提で算出しております。過去の仕入実績と原価率に基づき、今期の販売額の増加見通しを基に見積もりを行った結果、2,728百万円（前期比17.8%増）を見込んでおります。

以上により平成30年7月期の売上原価は、4,597百万円（前期比18.9%増）、売上総利益は1,586百万円（同15.2%増）を見込んでおります。

(販売費及び一般管理費・営業利益)

当社の販売費及び一般管理費は、人件費及び経費により構成されております。

人件費については、既存の役職員に加え、事業拡大に伴う人員の増加を見込み算出しております。

経費について主なものは、運賃と広告宣伝費であり、運賃としてF C加盟店及び高齢者施設等への配送料206百万円（前期比28.1%増）、広告宣伝費として、F C加盟者募集を目的としたWEB広告やサイトへの掲載及び高齢者施設等へ食材受注獲得を目的としたWEB広告の積極化により181百万円（前期比20.2%増）を見込んでおります。その他の経費については、前年実績を基準として算出しております。

以上により平成30年7月期の販売費及び一般管理費は、1,054百万円（前期比16.8%増）、営業利益は532百万円（同12.0%増）を見込んでおります。

(営業外損益・経常利益)

営業外損益は、経常的に発生する受取補償金(F C加盟契約書に基づき、契約期間途中でF C加盟契約者の責任により契約解除となった場合に発生)等は過去実績を勘案して算出しており、平成29年7月期実績とほぼ同額とみております。

以上により平成30年7月期の経常利益は、590百万円（前期比9.4%増）を見込んでおります。

(特別損益・当期純利益)

特別利益及び特別損失はいずれも見込んでおりません。

法人税等を加味した結果、当社の平成30年7月期の当期純利益は、384百万円（前期比1.8%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経営環境の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。

以 上



平成29年7月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年10月25日

上場会社名 株式会社シルバーライフ 上場取引所 東
 コード番号 9262 URL <https://www.silver-life.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 貴久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 青沼 勝秀 TEL 03 (6300) 5629
 定時株主総会開催予定日 平成29年10月27日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成29年10月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年7月期の業績（平成28年8月1日～平成29年7月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期	5,245	26.4	475	28.5	539	24.1	377	25.4
28年7月期	4,151	17.5	370	34.2	434	36.0	301	43.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年7月期	188.35	-	37.1	28.1	9.1
28年7月期	150.18	-	44.3	27.7	8.9

(参考) 持分法投資損益 29年7月期 -百万円 28年7月期 -百万円

(注) 1. 当社は、平成29年3月4日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、平成28年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年7月期	2,166	1,208	55.8	602.45
28年7月期	1,669	830	49.8	414.10

(参考) 自己資本 29年7月期 1,208百万円 28年7月期 830百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年7月期	426	△206	5	728
28年7月期	275	△153	△78	503

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年7月期	-	-	-	0.00	0.00	-	-	-
29年7月期	-	-	-	0.00	0.00	-	-	-
30年7月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

3. 平成30年7月期の業績予想（平成29年8月1日～平成30年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,971	20.0	266	17.9	289	14.3	188	12.8	82.90
通期	6,184	17.9	532	12.0	590	9.4	384	1.8	160.91

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年7月期	2,006,000株	28年7月期	2,006,000株
② 期末自己株式数	29年7月期	-株	28年7月期	-株
③ 期中平均株式数	29年7月期	2,006,000株	28年7月期	2,006,000株

(注) 当社は、平成29年3月4日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。平成28年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、米国の政権交代や、英国のEU離脱による海外情勢の不安定さはあるものの、政府の経済政策や日銀の金融政策による企業収益や雇用環境等の改善により、緩やかな回復基調が続きました。

当社の属する高齢者向け配食サービス市場におきましては、高齢化のさらなる進展による社会保障費用の増大から公的補助の見直しが行われることによって、民間配食事業者への期待度が高まり市場は拡大傾向にあります。

このような状況下、当社におきましては、FC加盟店の積極的な開発、高齢者施設等向け食材販売の営業強化、OEM先のニーズを捉えたメニュー開発による販売量の増加、当社関東工場の安定的な生産を図るための設備投資等の施策を行ってまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は5,245,414千円(前期比26.4%増)、営業利益は475,850千円(同28.5%増)、経常利益は539,414千円(同24.1%増)、当期純利益は377,822千円(同25.4%増)となりました。

販売区分別の業績は、次のとおりであります。

①FC加盟店

フランチャイズを展開しているFC加盟店向け販売では、「まごころ弁当」及び「配食のふれ愛」の2ブランドによる積極的な店舗展開を図ってまいりました。これにより、「まごころ弁当」は前事業年度末より11店舗、「配食のふれ愛」は58店舗それぞれ増加しました。この結果、店舗数は前事業年度末より69店舗増加し、563店舗となりました。

当社の生産部門である関東工場における施策としては、売上増に伴う生産量の増大に対応するための設備投資を行いました。

この結果、FC加盟店向け販売における当事業年度の売上高は4,070,586千円となりました。

②高齢者施設等

高齢者施設等向け食材販売では、介護報酬削減の影響により、民間配食事業者への需要が高まっていることから、積極的な営業を展開しております。

また、営業社員の増員による新規高齢者施設等の開拓、既存高齢者施設等への深耕営業の実施及び販促備品の貸与等の施策により、高齢者施設等向け食材販売の当事業年度の売上高は738,493千円となりました。

③OEM

OEM販売におきましては、冷凍弁当の販売拡大を図るため、OEM提供先と定期的なメニュー改善の打合せを行いました。また、冷凍弁当の販売量増加に対応するため生産効率を改善することに努めました。この結果、OEM販売における当事業年度の売上高は436,333千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は前事業年度末より394,603千円増加し、1,463,544千円となりました。これは主に、現金及び預金が225,042千円及び売掛金が102,744千円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は前事業年度末より101,940千円増加し、702,707千円となりました。これは主に、有形固定資産が78,017千円及び無形固定資産が15,261千円それぞれ増加したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は195,696千円増加し800,490千円となりました。これは主に、短期借入金が100,000千円、買掛金が69,815千円及び未払法人税等が47,549千円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は76,975千円減少し157,254千円となりました。これは主に、長期借入金が86,210千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は377,822千円増加し、1,208,507千円となりました。これは利益剰余金が377,822千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、728,156千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、426,346千円となりました。

収入の主な内訳は、税引前当期純利益524,230千円、減価償却費83,587千円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額109,519千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、206,866千円となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出192,430千円、無形固定資産の取得による支出29,894千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、5,563千円となりました。

収入の内訳は、短期借入れによる収入100,000千円、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出93,310千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年7月期	平成28年7月期	平成29年7月期
自己資本比率 (%)	36.0	49.8	55.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.9	0.8	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	81.6	114.1	325.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注2) 時価ベースの自己資本比率につきましては、当社株式が非上場のため、記載しておりません。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気の緩やかな回復基調が続くことが期待されるものの、消費者の節約志向や低価格志向の継続が懸念されるなど、引き続き厳しい市場環境が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社は、引き続きFC加盟店の積極的な開発、高齢者施設等への食材販売の営業強化、冷凍冷蔵倉庫兼物流センターの稼働(平成29年10月予定)によるOEM向け冷凍弁当の販売量の拡大、当社関東工場の安定的な生産を図るための設備投資等の施策を行ってまいります。

翌事業年度(平成30年7月期の業績)の業績見通しにつきましては、売上高6,184百万円(前期比17.9%増)、営業利益532百万円(同12.0%増)、経常利益590百万円(同9.4%増)、当期純利益384百万円(同1.8%増)と増収増益を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年7月31日)	当事業年度 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	503,113	728,156
売掛金	433,331	536,075
商品及び製品	19,839	26,609
原材料及び貯蔵品	11,425	10,442
前払費用	10,757	12,679
繰延税金資産	13,841	19,458
未収入金	76,125	115,586
その他	18,054	37,971
貸倒引当金	△17,548	△23,435
流動資産合計	1,068,941	1,463,544
固定資産		
有形固定資産		
建物	317,959	334,492
減価償却累計額	△54,265	△70,460
建物(純額)	263,694	264,032
機械及び装置	253,410	254,646
減価償却累計額	△67,628	△102,942
機械及び装置(純額)	185,781	151,703
車両運搬具	10,090	108
減価償却累計額	△6,386	△36
車両運搬具(純額)	3,703	72
工具、器具及び備品	31,892	44,313
減価償却累計額	△21,793	△30,298
工具、器具及び備品(純額)	10,098	14,014
土地	45,387	75,547
リース資産	4,507	4,507
減価償却累計額	△751	△1,878
リース資産(純額)	3,756	2,629
建設仮勘定	-	82,440
有形固定資産合計	512,422	590,439
無形固定資産		
商標権	-	11,026
ソフトウェア	34,274	43,192
その他	6,104	1,422
無形固定資産合計	40,379	55,641
投資その他の資産		
長期貸付金	26,377	27,778
破産更生債権	8,778	14,259
長期前払費用	5,703	6,575
繰延税金資産	3,930	8,975
その他	13,298	14,570
貸倒引当金	△10,122	△15,532
投資その他の資産合計	47,965	56,627
固定資産合計	600,767	702,707
資産合計	1,669,708	2,166,252

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年7月31日)	当事業年度 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	268,595	338,410
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	93,310	86,210
未払金	138,760	127,295
未払費用	10,942	7,972
未払法人税等	55,525	103,075
預り金	6,729	4,695
その他	30,930	32,829
流動負債合計	604,793	800,490
固定負債		
長期借入金	128,280	42,070
預り保証金	101,560	112,011
その他	4,389	3,172
固定負債合計	234,230	157,254
負債合計	839,023	957,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,495	10,495
資本剰余金		
資本準備金	495	495
資本剰余金合計	495	495
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	819,694	1,197,517
利益剰余金合計	819,694	1,197,517
株主資本合計	830,684	1,208,507
純資産合計	830,684	1,208,507
負債純資産合計	1,669,708	2,166,252

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
売上高	4,151,291	5,245,414
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	9,652	19,839
当期製品製造原価	1,274,412	1,551,486
当期商品仕入高	1,860,339	2,322,665
合計	3,144,403	3,893,992
商品及び製品期末たな卸高	19,839	26,609
売上原価合計	3,124,564	3,867,382
売上総利益	1,026,727	1,378,031
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	130,948	159,088
運賃	115,849	160,987
減価償却費	20,192	19,686
広告宣伝費	102,651	150,658
貸倒損失	4,495	1,714
貸倒引当金繰入額	1,610	14,771
その他	280,744	395,273
販売費及び一般管理費合計	656,492	902,181
営業利益	370,235	475,850
営業外収益		
受取利息	3,969	4,695
受取補償金	54,455	48,613
受取手数料	4,609	7,209
その他	8,851	4,897
営業外収益合計	71,886	65,415
営業外費用		
支払利息	2,444	1,117
貸倒損失	602	-
貸倒引当金繰入額	4,177	310
その他	270	423
営業外費用合計	7,494	1,851
経常利益	434,626	539,414
特別利益		
固定資産売却益	-	238
特別利益合計	-	238
特別損失		
固定資産売却損	-	9,212
固定資産除却損	9,885	6,211
特別損失合計	9,885	15,423
税引前当期純利益	424,740	524,230
法人税、住民税及び事業税	113,209	157,068
法人税等調整額	10,262	△10,661
法人税等合計	123,471	146,407
当期純利益	301,268	377,822

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,495	495	495	518,425	518,425	529,415	529,415
当期変動額							
当期純利益				301,268	301,268	301,268	301,268
当期変動額合計	—	—	—	301,268	301,268	301,268	301,268
当期末残高	10,495	495	495	819,694	819,694	830,684	830,684

当事業年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,495	495	495	819,694	819,694	830,684	830,684
当期変動額							
当期純利益				377,822	377,822	377,822	377,822
当期変動額合計	—	—	—	377,822	377,822	377,822	377,822
当期末残高	10,495	495	495	1,197,517	1,197,517	1,208,507	1,208,507

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年8月1日 平成28年7月31日)	(自 至	平成28年8月1日 平成29年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		424,740		524,230
減価償却費		80,432		83,587
貸倒引当金の増減額(△は減少)		4,637		11,296
受取利息及び受取配当金		△3,969		△4,696
支払利息		2,444		1,117
固定資産除却損		9,885		6,211
固定資産売却損益(△は益)		—		8,973
売上債権の増減額(△は増加)		△72,291		△108,225
たな卸資産の増減額(△は増加)		△15,749		△5,786
仕入債務の増減額(△は減少)		37,091		69,815
未払消費税の増減額(△は減少)		△1,028		△705
その他		△10,412		△53,338
小計		455,781		532,479
利息及び配当金の受取額		3,969		4,696
利息の支払額		△2,416		△1,310
法人税等の支払額		△181,548		△109,519
営業活動によるキャッシュ・フロー		275,786		426,346
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△145,041		△192,430
有形固定資産の売却による収入		2,500		540
無形固定資産の取得による支出		△19,616		△29,894
貸付けによる支出		△9,461		△14,724
貸付金の回収による収入		13,196		13,550
敷金及び保証金の差入による支出		△2,055		△1,999
敷金及び保証金の返還による収入		990		398
預り保証金の返還による支出		△1,800		△733
預り保証金の受入による収入		13,310		18,898
その他投資の取得による支出		△5,533		△471
投資活動によるキャッシュ・フロー		△153,512		△206,866
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		—		100,000
長期借入れによる収入		220,000		—
長期借入金の返済による支出		△298,082		△93,310
リース債務の返済による支出		△751		△1,126
財務活動によるキャッシュ・フロー		△78,833		5,563
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		43,440		225,042
現金及び現金同等物の期首残高		459,672		503,113
現金及び現金同等物の期末残高		503,113		728,156

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

前事業年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

当社の事業内容は、食材製造販売事業の単一セグメントのみであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

当社の事業内容は、食材製造販売事業の単一セグメントのみであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
1株当たり純資産額	414.10円	602.45円
1株当たり当期純利益金額	150.18円	188.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は、平成29年3月4日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	301,268	377,822
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	301,268	377,822
普通株式の期中平均株式数(株)	2,006,000	2,006,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数 5,595個)。	新株予約権3種類(新株予約権の数 7,355個)。

(重要な後発事象)

1. 公募による新株式の発行

平成29年9月21日及び平成29年10月5日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成29年10月24日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は585,495千円、発行済株式総数は2,506,000株となっております。

- ① 募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- ② 発行する株式の種類及び数：普通株式 500,000株
- ③ 発行価格：1株につき 2,500円
一般募集はこの価格にて行いました。
- ④ 引受価額：1株につき 2,300円
この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。
なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- ⑤ 払込金額：1株につき 1,955円
この金額は会社法上の払込金額であり、平成29年10月5日開催の取締役会において決定された金額であります。
- ⑥ 資本組入額：1株につき 1,150円
- ⑦ 発行価額の総額： 977,500千円
- ⑧ 資本組入額の総額： 575,000千円
- ⑨ 払込金額の総額： 1,150,000千円
- ⑩ 払込期日：平成29年10月24日
- ⑪ 資金の使途：赤岩物流センター、寄宿舍及び第2食品製造工場の建設資金に充当する予定であります。

2. 第三者割当による新株式の発行

当社は平成29年9月21日及び平成29年10月5日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、みずほ証券株式会社が当社株主である清水貴久より借り入れる当社普通株式の返還に必要な株式を取得させるため、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式発行を下記のとおり決議いたしました。

- ① 募集方法：第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し）
- ② 発行する株式の種類及び数：普通株式 97,500株
- ③ 割当価額：1株につき 2,300円
- ④ 払込金額：1株につき 1,955円
- ⑤ 資本組入額：1株につき 1,150円
- ⑥ 割当価額の総額： 190,612千円
- ⑦ 資本組入額の総額： 112,125千円
- ⑧ 払込金額の総額： 224,250千円
- ⑨ 払込期日：平成29年11月16日
- ⑩ 割当先：みずほ証券株式会社
- ⑪ 資金の使途：上記「公募による新株式の発行⑩資金の使途」と同様であります。